

様式第2号

誓約書及び同意書

廿日市市産業連携支援補助金を申請するにあたり、構成するすべての事業者が下記の内容について間違いないことをここに誓約します。

この誓約書及び同意書に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴団体において必要と判断した場合に、当方の個人情報を関係行政機関（国、広島県、市町、警察など）に提供することについて同意します。

記

1. 廿日市市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条第1号、第2号及び第3号に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等に該当する者又はこれらの者と密接な関係を有する者には該当しません。また、それらと密接な関係にありません。
2. 市税の滞納はありません。
3. 宗教活動又は政治活動が主たる目的ではありません。
4. 法令又は公序良俗に反する、又は反するおそれはありません。
5. 関係行政機関から申請書類に記載された情報の提出を求められた場合には、提供することに同意します。
6. 加点要件のため独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家の指導を受け連携型事業継続力強化計画の申請をした場合、貴団体が同法人に対し専門家の指導を受けたことを確認することに同意します。
7. 当該補助金に係る記入事項及び添付書類について一切虚偽の記載や説明を行うことはありません。
8. 補助事業において取得した財産が50万円（税抜）以上の場合は、当該財産を5年間処分（補助事業目的外での使用、譲渡、担保提供、廃棄等）をせず、やむを得ない事情により処分が必要となった場合は廿日市市新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会（以下「委員会」という。）に対し理由を説明し処分の承認を受けるとともに、交付された補助金を返還します。また、委員会が年に1回以上行う当該財産の処分状況の確認に対しては速やかに対応します。

廿日市市新型コロナウイルス感染症対策
産業振興実行委員会 実行委員長 様

年 月 日

代表事業者名

代表者名

⑩

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。